



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,708	△6.1	641	△44.8	596	△48.3	171	△77.0
2020年3月期第3四半期	9,275	4.9	1,164	51.8	1,155	42.3	745	55.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 166百万円 (△77.3%) 2020年3月期第3四半期 734百万円 (50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	9.00	9.00
2020年3月期第3四半期	39.21	39.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,581	11,443	77.5
2020年3月期	15,010	12,000	78.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,308百万円 2020年3月期 11,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年3月期	—	15.00	—		
2021年3月期 (予想)				16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	2.7	1,400	△36.6	1,370	△37.5	700	△43.2	36.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	19,896,000株	2020年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	895,090株	2020年3月期	897,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	19,000,350株	2020年3月期3Q	18,997,309株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）の業績は、売上高8,708,304千円（前年同期比6.1%減）、営業利益641,864千円（同44.8%減）、経常利益596,990千円（同48.3%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により第1四半期において営業活動・顧客面談が制限されたこと等から、経営コンサルティング事業では既受注案件の契約中断等、教育研修・FP関連事業では取引先企業の集合研修の中止・延期の影響がそれぞれあった結果、前年同期比減収減益となりました。

また、当第3四半期連結累計期間は役員特別功労金300,000千円を特別損失として計上したこと等から、税金等調整前四半期純利益248,325千円（同77.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益171,038千円（同77.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位: 千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	8,708,304	9,275,153	△566,849	△6.1%	13,950,000	62.4%	13,576,016
営業利益	641,864	1,164,308	△522,444	△44.8%	1,400,000	45.8%	2,208,946
経常利益	596,990	1,155,988	△558,997	△48.3%	1,370,000	43.5%	2,193,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	171,038	745,058	△574,019	△77.0%	700,000	24.4%	1,233,040

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,351,325千円（前年同期比9.7%減）、営業利益391,976千円（同61.6%減）となりました。

当第3四半期は、顧客紹介件数については前年同期に近い水準まで戻っているものの、第1四半期において金融機関の外交活動が制限されていたこと、顧客との面談が充分に行えなかったこと等により、新規の引き合い、相談件数・受注件数が減少したこと、また、契約の一時中断等により案件進捗が遅延したM&A・海外等の案件が複数あったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

なお、営業利益の通期業績予想に対する進捗率は39.5%となっておりますが、第4四半期は受注済みの案件を確実に成約・役務提供完了すべく案件管理を徹底してまいります。

※経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位: 千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	7,351,325	8,145,132	△793,807	△9.7%	10,790,000	68.1%	11,979,737
営業利益	391,976	1,022,386	△630,409	△61.6%	990,000	39.5%	1,939,907

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高577,340千円（前年同期比5.4%増）、営業利益148,565千円（同43.5%増）となりました。

上期は受注済案件・相談案件について顧客との面談が充分に行えず案件進捗が遅延したこと、同様に提携会計事務所へのアプローチが充分に行えず案件受注が減少したこと等から苦戦いたしました。当第3四半期において複数の中型不動産売買仲介案件を成約できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位: 千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	577,340	547,759	+29,581	+5.4%	930,000	62.0%	929,164
営業利益	148,565	103,514	+45,051	+43.5%	230,000	64.5%	230,558

(教育研修・FP関連事業)

教育研修・FP関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高389,743千円（前年同期比31.5%減）、営業損失23,779千円（前年同期は営業利益30,841千円）となりました。

多くの顧客企業が集合研修（金融機関の実務研修とFP試験対策、DC研修）の開催を中止もしくは延期したこと、また研修の実施回数が減少したことから、業績は前年同期比大幅減収、営業損失となりました。

※教育研修・FP関連事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位：千円）

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	389,743	569,623	△179,879	△31.5%	520,000	74.9%	735,369
営業利益	△23,779	30,841	△54,620	—	△50,000	—	31,668

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高402,434千円（前年同期は売上高42,503千円）、営業利益125,102千円（前年同期は営業利益7,566千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間においてファンド投資先3社の株式売却によるキャピタルゲインがあったこと等から、前年同期比増収増益となりました。

・2020年12月末投資残高3,835,719千円（7件）

※投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位：千円）

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	402,434	42,503	+359,931	+846.8%	1,732,000	23.2%	42,503
営業利益	125,102	7,566	+117,535	+1,553.2%	230,000	54.3%	6,812

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高12,540千円（経営コンサルティング事業9,355千円、不動産コンサルティング事業3,185千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが303,609千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが201,052千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが789,255千円の資金増となったことから、全体では272,350千円の資金増（前年同期は2,433,969千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は6,328,265千円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、303,609千円（前年同期は1,449,120千円の資金減）となりました。

税金等調整前四半期純利益が248,325千円あったこと、売上債権の減少額630,909千円等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額794,963千円、その他の負債の減少額542,283千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、201,052千円（前年同期は125,597千円の資金減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出73,458千円、無形固定資産の取得による支出18,149千円、投資有価証券の取得による支出50,907千円、敷金及び保証金の差入による支出65,970千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、789,255千円（前年同期は854,910千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額711,532千円等の資金減少要因があった一方で、短期借入金の増加額1,500,000千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2021年3月期通期連結業績予想

2020年11月6日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

2021年3月期の通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想 (2020年11月6日公表)	13,950	1,400	1,370	700

②セグメント別の2021年3月期通期業績見通し

イ) 経営コンサルティング事業

2021年3月期における経営コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高10,790百万円、営業利益990百万円を見込んでおります。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況は以下のとおりです。

<持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT>

新規の顧客紹介件数については、コロナの影響により減少しておりましたが、当第3四半期においては前年度対比90%まで戻っています。特に、企業のテレワーク導入等の働き方の変化に伴い、業務改善・人事制度再構築・システムソリューション導入等の相談が増加しています。また、成長戦略や事業再生に伴うM&Aに関連する役務提供(事業DD、財務DD、事業計画策定支援)の相談が増加しつつあります。

1月に緊急事態宣言が再発令されましたが、クライアント企業や金融機関において、WEBを活用したオンライン面談や打ち合わせが普及しているため、当第4四半期においても新規の顧客紹介件数は前年度対比80～90%の水準を維持できる見込みです。受注済み案件も順調に進捗していることから、通期計画数値の達成に向けて堅調に推移する見通しです。

また、来期以降、コロナの影響を受けて業績が悪化した企業の事業構造改革や資本提携の相談が増加することを見込んでおり、来期に向けて受注活動に取り組んでまいります。

<海外事業コンサルティング>

10月以降、アジア・米国問わず引き合いが増加しておりましたが、12月より再度アジアでロックダウンが実施された影響を受けて、M&Aを中心に、延期や中止となった案件が複数発生しています。

一方、コロナ禍の状況下においても、日本企業の海外子会社の撤退支援案件は本格化し始めており、複数受注につながっていること等から通期計画数値に対して堅調に推移しています。

顧客において、今後を見据えたりサーチやM&Aに向けた検討も徐々に動き始めていることから、来期に向けた提案・受注活動をすすめてまいります。

<M&Aコンサルティング>

当第3四半期までは、大手企業による事業再編に伴うノンコア事業の売却、事業承継型M&Aニーズの高まりを受けて、相談件数及び受注件数ともに例年通り推移しておりました。前年度から進めていた案件に加えて、4月以降に受注した上記等の案件がクロージングにつながっています。

一方、1月に再発令された緊急事態宣言を受けて、コロナの影響を大きく受けている業種、企業等を中心に、再度、複数の案件でスケジュールが遅延しております。また、クロスボーダーM&Aについては、当第3四半期に1件クロージングができましたが、その他の案件について今期中のクロージングは難しい状況です。

当社では、M&Aアドバイザーサービスの競争力向上のため、顧客企業の経営戦略、事業の承継対策、M&A前の業務改善対応サポート等を含むコンサルティング型M&Aの提案を積極的に強化してまいりました。相談・意思決定・契約・実行まで長期間を要するものの、当社ならではの経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザーサービスを丁寧に実行しております。

体制面においては、経営コンサルティングメンバーとの一体運営を目指して、よりスピード感を持って推進する社内体制を整備してまいります。

M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング>

WEBを活用した面談機会も増加し、9月以降の面談数は前年度に近い水準まで戻りつつありましたが、12月におけるコロナ感染者数の増加、1月に再発令された緊急事態宣言を受け、対面での面談機会が減少しています。

そのような中、受注は引き続き、前年同期比90%以上を維持しており、事業承継に付随する役務提供(M&Aを含む)も一部実現又は遂行中であることから、通期計画数値の達成に向けて、受注及び役務提供をすすめてまいります。

ロ) 不動産コンサルティング事業

2021年3月期における不動産コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高930百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

先行き不透明な情勢の中、取引姿勢は慎重であるものの、当社の業績への影響は特段ないと見込んでおり、前年度並みの業績を確保できる見通しです。

コロナによる自粛期間中に物件取得ができなかった運用会社の購入ニーズや先行き不透明な情勢を見越した売却ニーズを獲得すること、また、引き続き提携会計事務所へのアプローチを強化することで、来期に向けた提案・受注活動に注力してまいります。

ハ) 教育研修・FP関連事業

2021年3月期における教育研修・FP関連事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高520百万円、営業損失50百万円を見込んでおります。

多くの企業が集合研修(企業研修、DC研修)を中止・延期し、その代替りとして、インターネットを活用したWEB研修が増えてきました。しかしながら、開催中止及び延期となった研修を挽回するまでには至らず、厳しい状況が続いております。

相続手続サポート業務(商品名:「相続あんしんサポート」)は、多くの提携金融機関が正常業務に戻り、一時落ち込んだ紹介案件数は復調傾向にあるものの、案件完了には半年程度の期間を要することから、今期の業績見通しは厳しい状況です。

今後の研修は、インターネットを活用したWEB研修が定着すると想定されます。WEB研修の教材コンテンツや効果的な研修運営の充実を図り、営業展開を推進してまいります。

相続あんしんサポートについては、緊急事態宣言が長期化すると、提携先金融機関の営業自粛等により紹介件数の減少が懸念されますが、非対面でのサポートを充実し、利用者の利便性向上と手続の効率化を目指してまいります。

ニ) 投資・ファンド事業

2021年3月期における投資・ファンド事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高1,732百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

コロナ感染症拡大防止対策による新規投資先発掘活動への影響が予想されますが、今後もアフターコロナを見据えた各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと想定しております。このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

③新型コロナウイルス感染症拡大を受けて企業活動の継続手法等

<在宅勤務、モバイルワーク等の状況>

4～5月に発令された緊急事態宣言期間中は、約70%の社員が在宅勤務・モバイルワーク（原則として出社せず、必要な時に自宅から客先・金融機関等に出向く勤務形態）を実施しながら事業を継続し、その後は、業務特性や地域特性等に応じて、在宅勤務等とオフィス勤務を組み合わせ最適なワークスタイルを推進し、経常的にオフィスの出勤率は概ね50%程度となっております。なお、1月の第三波を受けて、さらに出勤率を下げるよう推進しております。

一方、出勤する社員については、通勤の負荷軽減・時差通勤への協力の観点から、就業時間を短縮する措置を講じております（一部地方支店を除く）。

<新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた働き方改革>

在宅勤務・モバイルワークを一過性のものとせず、多様な働き方・生産性の向上等、持続的成長に向けた働き方改革に取り組んでおります。

・多様な働き方に対応できる職場環境づくり

平時における在宅勤務・モバイルワークの定着化に向けて、職場環境の整備の充実及びオフィスの在り方の見直しを進めております（九州支店・京都支店・熊本事業所は移転に伴い新たなオフィス仕様といたしました）。同時に、社員のメンタルヘルスマネジメントの観点から、現場管理者と産業医等と連携した丁寧なフォロー体制を構築しております。

また、社員向けアンケート“パルスサーベイ”を実施しております。週次及び月次で、「心身の健康状態」、「仕事の円滑・充実の度合い」をチェックすることにより、社員の心身の健康状態を高頻度で把握し、維持・管理に努めること、また、組織ごとの改善事項を検証し、組織マネジメントにつなげていくことを目的としています。

これらの取り組みにより、社員が安心して働ける環境を構築し、人材の定着化を図ることで、さらなる成長と持続的な発展に努めてまいります。

・社内コミュニケーションの活性化

在宅勤務者・モバイルワーク勤務者とのコミュニケーション活性化のためWEB会議システム等のツール活用をすすめております。また、本社と各支店間の連携強化を図るべく、ナレッジ共有を目的とした各種勉強会を実施しております。

また、組織風土・文化の維持及び向上を目的とした全員参加のグループワーク研修を11～12月にかけて実施しました。

今後も引き続き、ハラスメント行為防止に向けた啓蒙活動等とともに、社内コミュニケーションの改善に対する意識醸成を図り、組織力の強化に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251,994	6,522,106
受取手形及び売掛金	1,509,582	878,673
営業投資有価証券	3,921,382	3,835,719
商品及び製品	99,826	106,458
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	361,773	367,588
流動資産合計	12,144,675	11,710,662
固定資産		
有形固定資産	503,719	496,369
無形固定資産		
のれん	628	542
その他	172,072	171,167
無形固定資産合計	172,700	171,710
投資その他の資産		
投資有価証券	840,964	810,322
敷金及び保証金	585,702	658,800
繰延税金資産	243,346	253,856
その他	519,778	480,055
投資その他の資産合計	2,189,792	2,203,033
固定資産合計	2,866,212	2,871,113
資産合計	15,010,887	14,581,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,387	191,228
短期借入金	500,000	2,000,000
未払法人税等	732,320	59,744
賞与引当金	135,938	—
その他	1,304,704	794,598
流動負債合計	2,926,351	3,045,571
固定負債		
繰延税金負債	10,767	9,067
その他	73,182	83,731
固定負債合計	83,949	92,799
負債合計	3,010,301	3,138,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,526,001
利益剰余金	9,272,156	8,721,224
自己株式	△525,355	△523,772
株主資本合計	11,870,321	11,322,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	10,561
為替換算調整勘定	△20,227	△24,948
その他の包括利益累計額合計	△12,045	△14,386
新株予約権	27,304	31,820
非支配株主持分	115,005	102,979
純資産合計	12,000,585	11,443,405
負債純資産合計	15,010,887	14,581,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,275,153	8,708,304
売上原価	1,176,491	1,249,548
売上総利益	8,098,662	7,458,755
販売費及び一般管理費	6,934,353	6,816,891
営業利益	1,164,308	641,864
営業外収益		
受取利息	13,281	11,892
助成金収入	—	12,172
その他	3,833	17,087
営業外収益合計	17,115	41,152
営業外費用		
支払利息	—	4,244
投資事業組合運用損	5,513	5,142
為替差損	15,949	40,673
支払手数料	—	17,946
その他	3,972	18,018
営業外費用合計	25,435	86,026
経常利益	1,155,988	596,990
特別損失		
投資有価証券評価損	—	46,379
固定資産除却損	36,377	2,285
役員特別功労金	—	300,000
特別損失合計	36,377	348,665
税金等調整前四半期純利益	1,119,611	248,325
法人税、住民税及び事業税	357,235	92,379
法人税等調整額	34,429	△11,559
法人税等合計	391,664	80,819
四半期純利益	727,946	167,505
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,111	△3,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,058	171,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	727,946	167,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,885	2,379
為替換算調整勘定	△927	△3,433
その他の包括利益合計	6,957	△1,053
四半期包括利益	734,904	166,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,527	168,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,623	△2,246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,119,611	248,325
減価償却費	82,370	100,527
のれん償却額	52,469	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139,015	△135,938
受取利息及び受取配当金	△13,281	△11,892
支払利息	—	4,244
為替差損益(△は益)	15,949	40,673
役員特別功労金	—	300,000
投資事業組合運用損益(△は益)	5,513	5,142
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,145,177	85,662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46,379
固定資産除却損	36,377	2,285
売上債権の増減額(△は増加)	344,175	630,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,382	△6,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,579	△62,158
その他の資産の増減額(△は増加)	△384,827	79,985
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,507	△542,283
小計	△1,107,305	785,316
利息及び配当金の受取額	10,410	9,318
利息の支払額	—	△3,280
役員特別功労金の支払額	—	△300,000
法人税等の支払額	△352,226	△794,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,120	△303,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	54,680	—
有形固定資産の取得による支出	△75,953	△73,458
無形固定資産の取得による支出	△84,783	△18,149
投資有価証券の取得による支出	△5,900	△50,907
投資有価証券からの分配による収入	504	4,326
敷金及び保証金の差入による支出	△19,747	△65,970
敷金及び保証金の回収による収入	3,659	3,107
その他	1,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,597	△201,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,500,000
非支配株主からの出資受入による収入	26,597	1,950
自己株式の処分による収入	2,024	2,881
自己株式の取得による支出	△135	△55
配当金の支払額	△873,883	△711,532
非支配株主への分配金の支払額	△9,513	△11,729
その他	—	7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,910	789,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,341	△12,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,433,969	272,350
現金及び現金同等物の期首残高	7,929,587	6,055,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,495,617	6,328,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,263	545,890	569,496	42,503	9,275,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,868	1,868	127	—	29,864
計	8,145,132	547,759	569,623	42,503	9,305,018
セグメント利益	1,022,386	103,514	30,841	7,566	1,164,308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,341,970	574,155	389,743	402,434	8,708,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,355	3,185	—	—	12,540
計	7,351,325	577,340	389,743	402,434	8,720,844
セグメント利益又は損失(△)	391,976	148,565	△23,779	125,102	641,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。